

# 中小企業の中国現地法人に関する調査 (2017年1月調査)

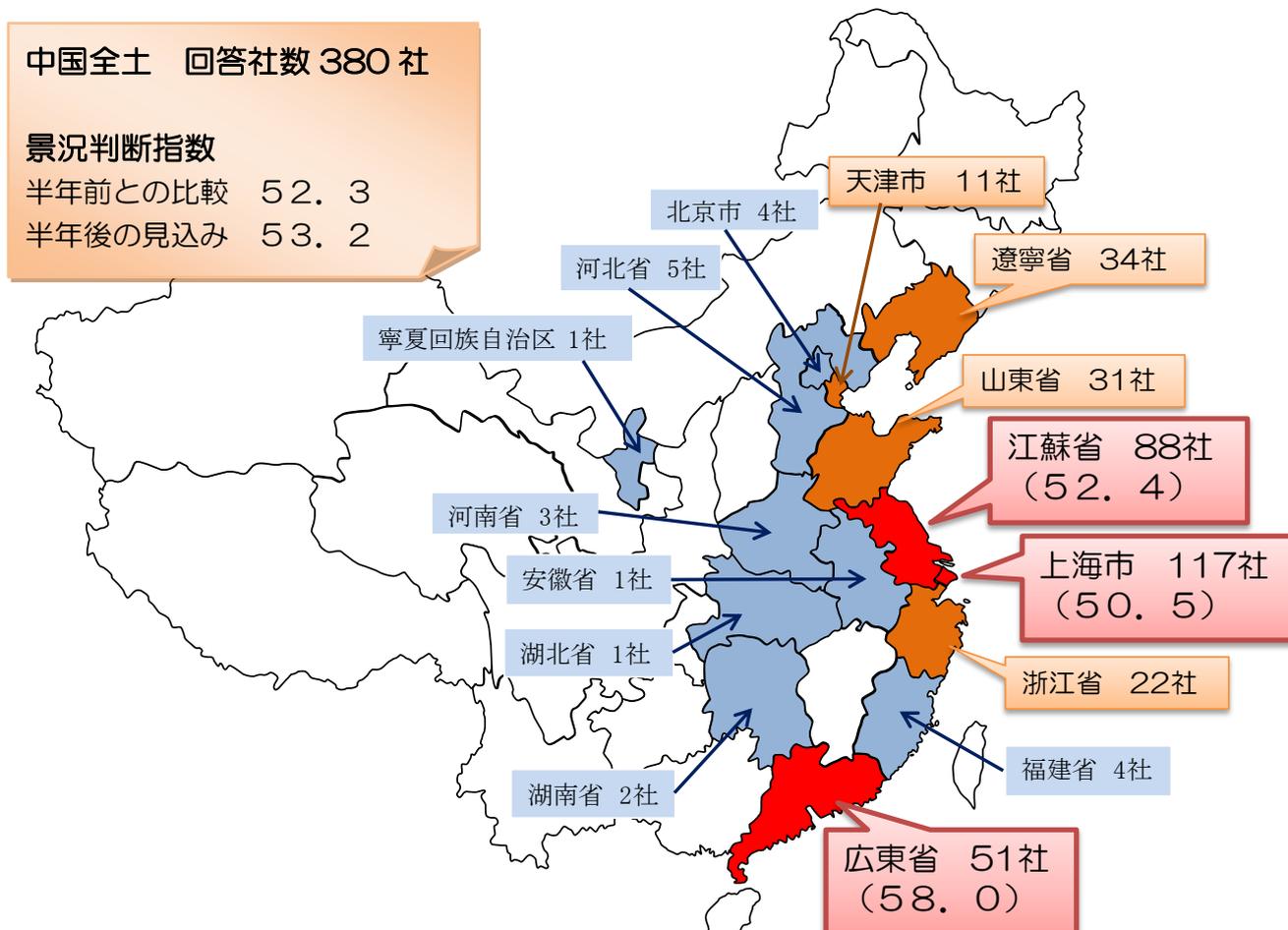
2017年3月23日  
商工中金 調査部

## 【調査結果の要旨】

### ～中国現地法人の景況感是好転～

- 中国現地法人の景況判断指数は、半年前との比較・半年後の見通しのどちらも景況感の好転・悪化の境目である50を上回っており、景況感是好転している。各業況判断とも概ね好転・改善し、売上高も前年比増加となる見通しである。
- 中国現地法人の今後の事業展開方針としては、「現状維持」が最多であるものの、「強化・拡大」方針も約3割となっている。
- このほか、中国現地法人と融資・貿易取引のある銀行としては中国の地場銀行が最も多く、中国以外に興味のある国・地域としてはベトナムが最多となっている。

### [中国現地法人の景況感と所在地]



(注) 各省・市の右側の数値は、本調査における中国現地法人の回答社数。  
 江蘇省・上海市・広東省の()内の数値は、各省・市の景況判断指数(半年前との比較)。景況判断指数は、50を上回っていれば景況感が好転していることを示す。詳細は本文5ページ参照。

## 【目次】

○ 調査要領	P. 1
○ 中国現地法人の属性	P. 2
○ 中国現地法人の景況感	P. 5
○ 中国現地法人の取引銀行	P. 11
○ 今後の事業展開の方向性	P. 12

## 【調査要領】

1. 調査目的・内容	<p>○調査目的</p> <p>中国に現地法人を持つ中小企業を対象に、中国現地法人の景況感や、今後の事業展開の方向性を調査</p> <p>○調査内容</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 中国現地法人の属性             <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1-1. 所在地</td> <td>1-2. 業種</td> </tr> <tr> <td>1-3. 出資状況</td> <td>1-4. 設立年</td> </tr> <tr> <td>1-5. 従業員の状況</td> <td>1-6. 総経理(責任者)</td> </tr> <tr> <td>1-7. 年間売上高</td> <td>1-8. 主たる販売先</td> </tr> <tr> <td colspan="2">1-9. グループ内の役割</td> </tr> </table> </li> <li>2. 中国現地法人の景況感             <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>2-1. 景況判断</td> <td>2-2. 業況判断</td> </tr> <tr> <td colspan="2">2-3. 売上高</td> </tr> </table> </li> <li>3. 中国現地法人の取引銀行</li> <li>4. 今後の事業展開の方向性             <ol style="list-style-type: none"> <li>4-1. 今後2～3年先の、中国現地法人の事業展開の方向性</li> <li>4-2. 中国以外に興味を持つ国</li> </ol> </li> </ol>	1-1. 所在地	1-2. 業種	1-3. 出資状況	1-4. 設立年	1-5. 従業員の状況	1-6. 総経理(責任者)	1-7. 年間売上高	1-8. 主たる販売先	1-9. グループ内の役割		2-1. 景況判断	2-2. 業況判断	2-3. 売上高	
1-1. 所在地	1-2. 業種														
1-3. 出資状況	1-4. 設立年														
1-5. 従業員の状況	1-6. 総経理(責任者)														
1-7. 年間売上高	1-8. 主たる販売先														
1-9. グループ内の役割															
2-1. 景況判断	2-2. 業況判断														
2-3. 売上高															
2. 調査期間	2016年12月28日～2017年2月15日														
3. 調査対象先	<p>当金庫取引先中小企業 1,359社、有効回答数 380社(回収率 35.9%)</p> <p>※ 調査票は、日本国内の親会社あてに送付。</p> <p>※ ここでいう中小企業とは、法定中小企業(中小企業基本法第2条に規定する中小企業者)、または、所謂「中小会社」(会社法第2条6号に規定する「大会社」以外の会社)のいずれかに該当する企業。</p> <p>※ 中国に複数の現地法人を持つ場合は、主たる現地法人について回答を求めている。</p>														
4. 調査方法	調査票によるアンケート調査(郵送自記入方式)														
□ご照会先	商工中金 調査部 上田 TEL 03-3246-9370														

(注)各調査項目の構成比合計は、四捨五入の関係で100%とならない場合がある。

各調査項目の回答構成比は、それぞれの有効回答数で計算している。

## 1. 調査回答企業の中国現地法人の属性

### 1.1 中国現地法人の所在地

	回答企業数	構成比(%)
北京市・天津市・河北省	20	5.3%
遼寧省・吉林省・黒龍江省	34	9.1%
上海市	117	31.2%
江蘇省	88	23.5%
浙江省	22	5.9%
山東省	31	8.3%
安徽省・福建省・江西省	5	1.3%
広東省	51	13.6%
河南省・湖北省・湖南省	6	1.6%
その他計	1	0.3%
未回答	5	-
<b>合計</b>	<b>380</b>	

(参考) 経済産業省調査(※)の構成比
10.4%
7.4%
35.3%
16.9%
4.6%
4.7%
2.5%
14.2%
1.7%
2.3%

(※) 経済産業省「海外事業活動基本調査」(2014年度実績)

### 1.2 中国現地法人の業種

	回答企業数	構成比(%)		回答企業数	構成比(%)
<b>製造業</b>	<b>294</b>	<b>78.6%</b>	<b>非製造業</b>	<b>80</b>	<b>21.4%</b>
飲・食料品	10	2.7%	建設業	1	0.3%
繊維	32	8.6%	卸売業	54	14.4%
化学(プラスチック、塗料、医薬品を含む)	25	6.7%	小売業	7	1.9%
鉄鋼・非鉄金属	11	2.9%	不動産・物品賃貸業	-	-
金属製品	50	13.4%	運輸業	6	1.6%
はん用・生産用・業務用機械	32	8.6%	飲食店・宿泊業	1	0.3%
電気機械器具	20	5.3%	その他サービス業	11	2.9%
電子部品・デバイス・電子回路	18	4.8%			
自動車・同部品	44	11.8%			
輸送用機械器具(自動車・同部品除く)	11	2.9%			
その他	41	11.0%			
未回答				6	-
<b>全産業</b>				<b>380</b>	

(参考) 経済産業省「海外事業活動基本調査」(2014年度実績)

製造業=59.3%、非製造業=40.7%

### 1.3 中国現地法人への出資状況

	回答企業数	構成比(%)
独資	288	76.8%
合弁(出資比率50%超)	58	15.5%
合弁(出資比率50%以下)	29	7.7%
未回答	5	-
<b>合計</b>	<b>380</b>	

### 1.4 中国現地法人の設立年

	回答企業数	構成比(%)
1999年以前	73	19.8%
2000～2004年	125	34.0%
2005～2009年	82	22.3%
2010年以降	88	23.9%
未回答	12	-
<b>合計</b>	<b>380</b>	

### 1.5 中国現地法人の常時雇用従業員数

	回答企業数	構成比(%)		回答企業数	構成比(%)
9人以下	62	16.9%	日本駐在員不在	120	33.9%
10～29人	70	19.1%	1人	101	28.5%
30～99人	108	29.5%	2人	62	17.5%
100～299人	92	25.1%	3人	33	9.3%
300人以上	34	9.3%	4人以上	38	10.7%
未回答	14	-	未回答	26	-
<b>合計</b>	<b>380</b>		<b>合計</b>	<b>380</b>	

### 1.6 中国現地法人の総経理(責任者)

	回答企業数	構成比(%)
日本人	255	67.8%
中国人(日本国内採用)	43	11.4%
中国人(中国現地採用)	70	18.6%
日本人・中国人以外	8	2.1%
未回答	4	-
<b>合計</b>	<b>380</b>	

## 1.7 中国現地法人の年間売上高

売上高(人民元建て) 以上 ~ 未満	回答企業数	構成比(%)
~ 5,000,000	58	17.0%
5,000,000 ~ 10,000,000	41	12.0%
10,000,000 ~ 20,000,000	46	13.5%
20,000,000 ~ 50,000,000	97	28.4%
50,000,000 ~ 100,000,000	56	16.4%
100,000,000 ~	43	12.6%
未回答	39	-
<b>合計</b>	<b>380</b>	

(参考:円建ての売上高)

≒ ~81百万円

≒ 81~163百万円

≒ 163~327百万円

≒ 327~818百万円

≒ 818~1,637百万円

≒ 1,637百万円~

※ 売上高は実数(通貨は、各社で管理しているベース)で調査したため、  
1円=0.061元、1米ドル=6.648元、1香港ドル=0.856円で元建てに換算し、集計。  
なお、欄外の参考は、1元=16.376円で円換算し、百万円未満を切り捨てた金額を示している。  
換算レートは、2016年平均値(Bloomberg)。

## 1.8 中国現地法人の主たる販売先 (最も当てはまるものを1つ選択)

	回答企業数	構成比(%)		
中国国内向け	中国国内で中国企業・中国人向けに販売	75	20.4%	} 58.7%
	中国国内で日系企業・日本人向けに販売	127	34.5%	
	中国国内で中国系・日系以外に販売	14	3.8%	
輸出向け	日本の親会社向けに輸出	134	36.4%	} 41.3%
	日本の親会社以外の企業・個人向けに輸出	9	2.4%	
	第三国向けに輸出	9	2.4%	
未回答	12	-		
<b>合計</b>	<b>380</b>			

## 1.9 企業グループ内での中国現地法人の役割 (最も当てはまるものを1つ選択)

	回答企業数	構成比(%)
生産拠点	263	70.9%
販売拠点	79	21.3%
研究開発拠点	3	0.8%
海外統括拠点	10	2.7%
その他	16	4.3%
未回答	9	-
<b>合計</b>	<b>380</b>	

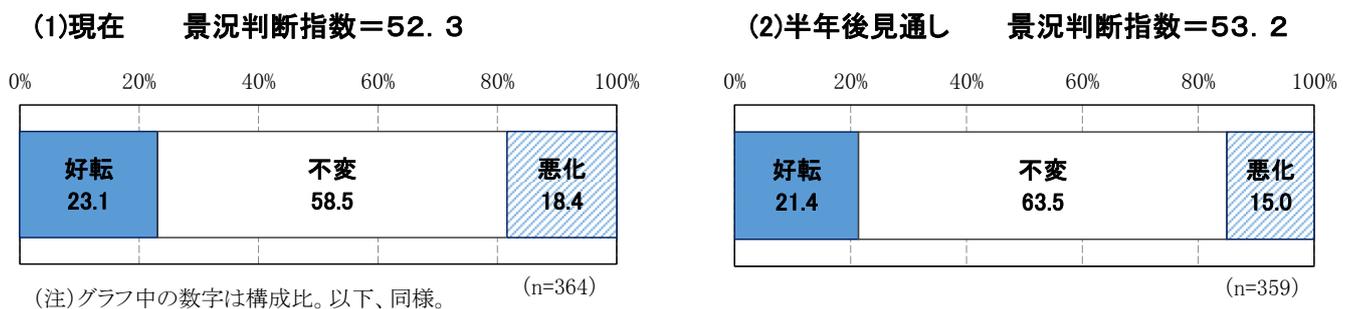
## 2. 中国現地法人の景況感

### 2.1 景況感

中国現地法人の景況感について、(1)半年前との比較(以降、「現在」)、(2)半年後の見通し(以降、「半年後見通し」)を尋ねた。

当金庫が毎月調査・公表している「中小企業月次景況観測」<sup>1</sup>と同様に、景況判断指数を計算すると、(1)現在は**52.3**、(2)半年後の見通しは**53.2**となった。ともに、景況感の好転・悪化の境目である50を上回っている。(図表 2-1-1)

[図表 2-1-1] 中国現地法人の景況判断指数



#### 景況判断指数の計算式

$$\left( \text{好転企業数} \times 1 + \text{不変企業数} \times 0.5 + \text{悪化企業数} \times 0 \right) \div \text{回答企業数} \times 100$$

景況判断指数が 50 を上回っていると、景況感が「好転」と回答した企業が「悪化」と回答した企業よりも相対的に多いことを示す。反対に、景況判断指数が 50 を下回っていると、「悪化」と回答した企業が「好転」と回答した企業よりも相対的に多いことを示す<sup>2</sup>。

製造業・非製造業別<sup>3</sup>の景況判断指数をみると、非製造業の(1)現在は 50 を下回っているものの、(2)半年後見通しは、製造業・非製造業とも 50 を上回っている。(図表 2-1-2)

[図表 2-1-2] 製造業・非製造業別の中国現地法人の景況判断指数

		景況判断指数	
		(1)現在	(2)半年後見通し
製造業	(n=280、275)	53.8	54.0
非製造業	(n=78、78)	48.7	50.6

(※)有効回答数は、左=(1)現在、右=(2)半年後見通し。

<sup>1</sup> 詳細は、商工中金ホームページ参照。( <http://shochuhomepage/report/kansoku/index.html> )

<sup>2</sup> 景況判断指数は、景況感の好転・悪化の広がりを示す指標であり、好転・悪化の度合いを示す指標ではない。また、景況感の水準を示す指標ではない。8 ページ以降の DI も同様。

<sup>3</sup> 中国現地法人の業種区分。日本の親会社の業種区分ではない。

主な属性別に、中国現地法人の景況判断指数をみると、「自動車・同部品製造業」「2010年以降設立」「中国国内で中国企業・中国人向けに販売」といった属性の中国現地法人の景況判断指数が比較的高く、「繊維製造業」「日本の親会社向けに輸出」といった属性の中国現地法人の景況判断指数が比較的低い。(図表 2-1-3)

[図表 2-1-3] 主な属性別の中国現地法人の景況判断指数

			景況判断指数	
			(1)現在	(2)半年後見通し
所在地	遼寧省 (瀋陽、大連、など)	(n=32, 31)	53.1	56.5
	上海市	(n=111, 108)	50.5	52.3
	江蘇省 (南京、無錫、など)	(n=84, 84)	52.4	52.4
	広東省 (広州、深セン、など)	(n=50, 50)	58.0	56.0
業種	繊維製造業	(n=30, 29)	36.7	39.7
	金属製品製造業	(n=47, 47)	55.3	55.3
	はん用・生産業・業務用機械製造業	(n=32, 31)	57.8	53.2
	自動車・同部品製造業	(n=43, 43)	60.5	58.1
	卸売業	(n=53, 53)	53.8	51.9
設立年	1999年以前	(n=68, 66)	54.4	46.2
	2000～2004年	(n=123, 121)	50.0	52.1
	2005～2009年	(n=81, 80)	50.0	53.8
	2010年以降	(n=81, 81)	59.9	61.7
常時雇用従業員数	9人以下	(n=59, 59)	46.6	51.7
	10～29人	(n=66, 64)	50.0	57.0
	30～99人	(n=108, 105)	52.8	50.5
	100～299人	(n=89, 89)	56.7	57.3
	300人以上	(n=32, 32)	56.3	46.9
主な販売先	中国国内で中国企業・中国人向けに販売	(n=70, 69)	53.6	58.0
	中国国内で日系企業・日本人向けに販売	(n=124, 123)	50.8	54.1
	日本の親会社向けに輸出	(n=129, 126)	49.6	50.0
企業グループ内の役割	生産拠点	(n=255, 251)	54.3	53.8
	販売拠点	(n=75, 75)	50.0	54.0

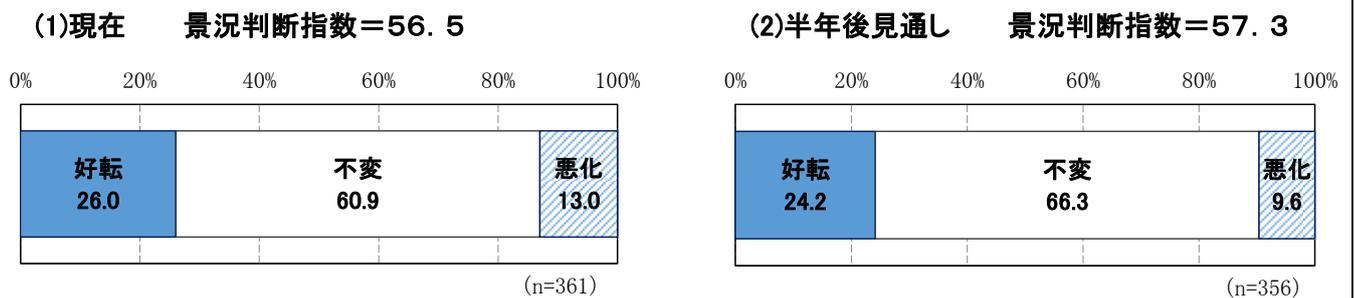
(※)有効回答数は、左=(1)現在、右=(2)半年後見通し。各属性における上記以外の選択肢は、有効回答数が少ないため省略。

**(参考)親会社の景況感**

本調査では、参考として日本国内の親会社の景況感も尋ねている。親会社の景況判断指数を計算すると、**(1)現在**は**56.5**、**(2)半年後見通し**は**57.3**となり、中国現地法人と同じく 50 を上回っている。(図表 2-1-4)

なお、(1)現在の比較対象となっている半年前は、2016年6月に英国の国民投票でEU離脱派が勝利し、為替市場では円高が進行した時期である。

[図表 2-1-4] 親会社の景況判断指数



中国現地法人と親会社の景況判断を比較すると、両者の景況判断が一致している回答が全体の6割程度となっている。(図表 2-1-5)

[図表 2-1-5] 中国現地法人と親会社の景況判断

		親会社の景況判断		
		好転	不変	悪化
中国 現地法人の 景況判断	好転	10.6%	10.3%	2.0%
	不変	12.8%	41.9%	4.7%
	悪化	2.5%	8.7%	6.4%

(n=358)

		親会社の景況判断		
		好転	不変	悪化
中国 現地法人の 景況判断	好転	11.4%	8.8%	1.4%
	不変	10.8%	48.9%	3.4%
	悪化	1.4%	9.1%	4.8%

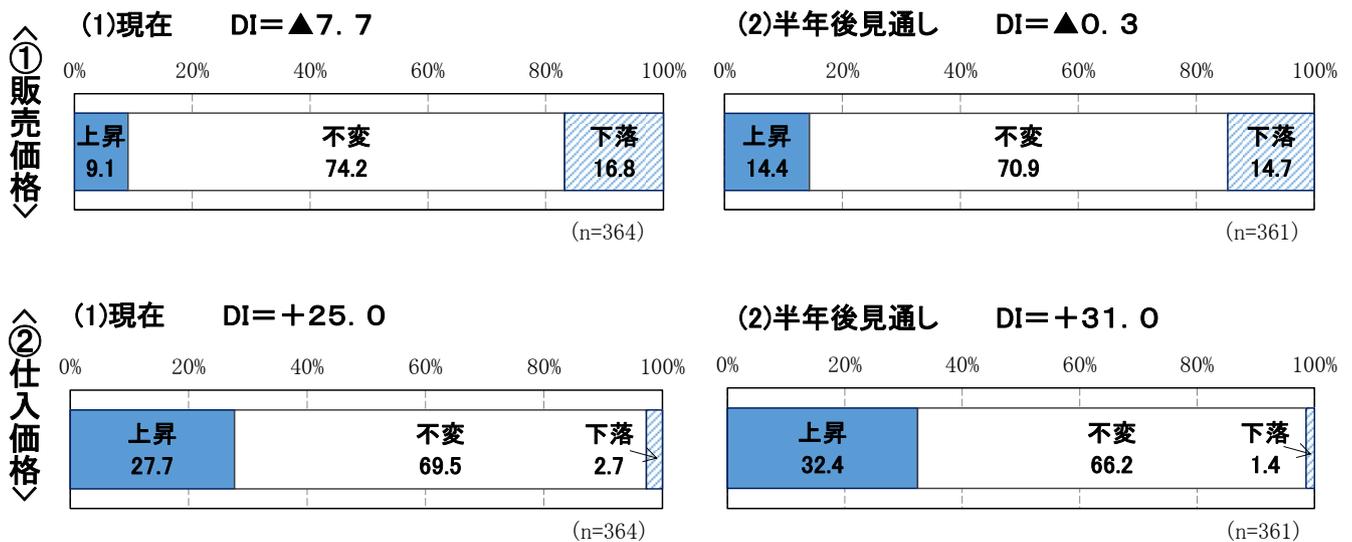
(n=352)

## 2.2 業況判断

中国現地法人の業況判断として、①販売価格、②仕入価格、③採算、④資金繰り、⑤生産設備(製造業と運輸業のみ)、⑥在庫(製造業、卸売業、小売業のみ)、⑦従業員数、⑧1人あたり賃金、の8項目を尋ねた。

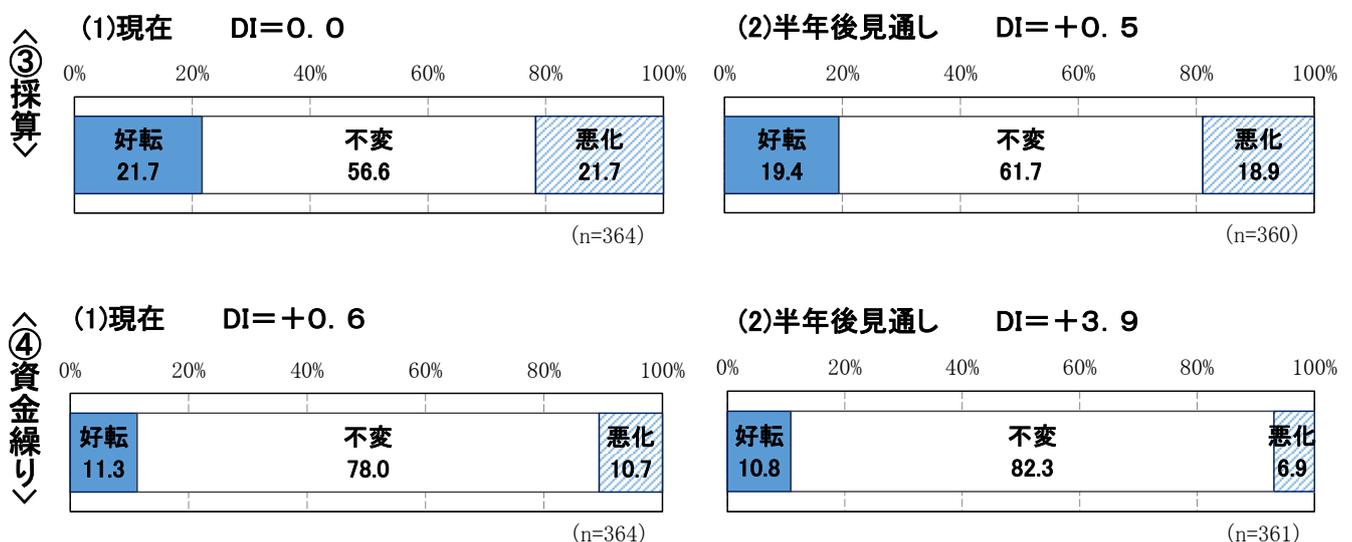
①販売価格、②仕入価格のDI(「上昇」回答割合-「下落」回答割合)をみると、①販売価格DIは(1)現在は▲7.7、(2)半年後見通しは▲0.3と、ともに「下落」超であるものの、「下落」超幅は縮小していく見通しである。②仕入価格DIは(1)現在は+25.0、(2)半年後見通しは+31.0と、ともに「上昇」超であり、「上昇」超幅は拡大する見通しである。(図表 2-2-1)

[図表 2-2-1] 販売価格 DI、仕入価格 DI



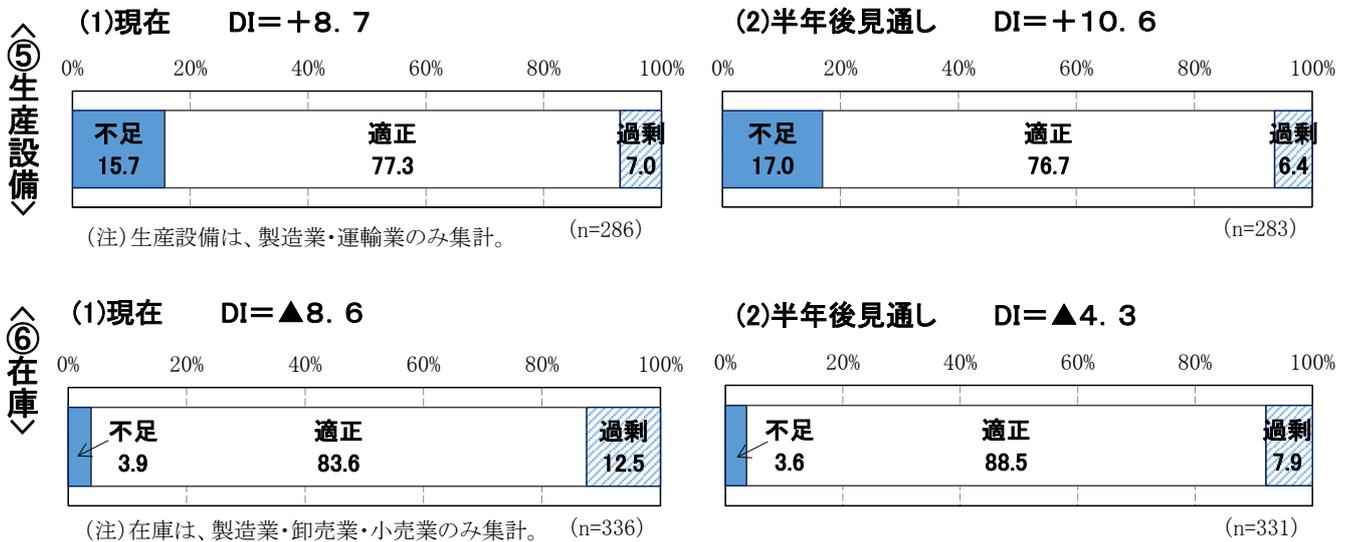
③採算、④資金繰りのDI(「好転」回答割合-「悪化」回答割合)をみると、③採算DIは(1)現在は0.0で「好転」「悪化」が同割合の回答となったが、(2)半年後見通しは+0.5と、「好転」超となる見通しである。④資金繰りDIは(1)現在は+0.6、(2)半年後見通しは+3.9と、ともに「好転」超であり、「好転」超幅は拡大する見通しである。(図表 2-2-2)

[図表 2-2-2] 採算 DI、資金繰り DI



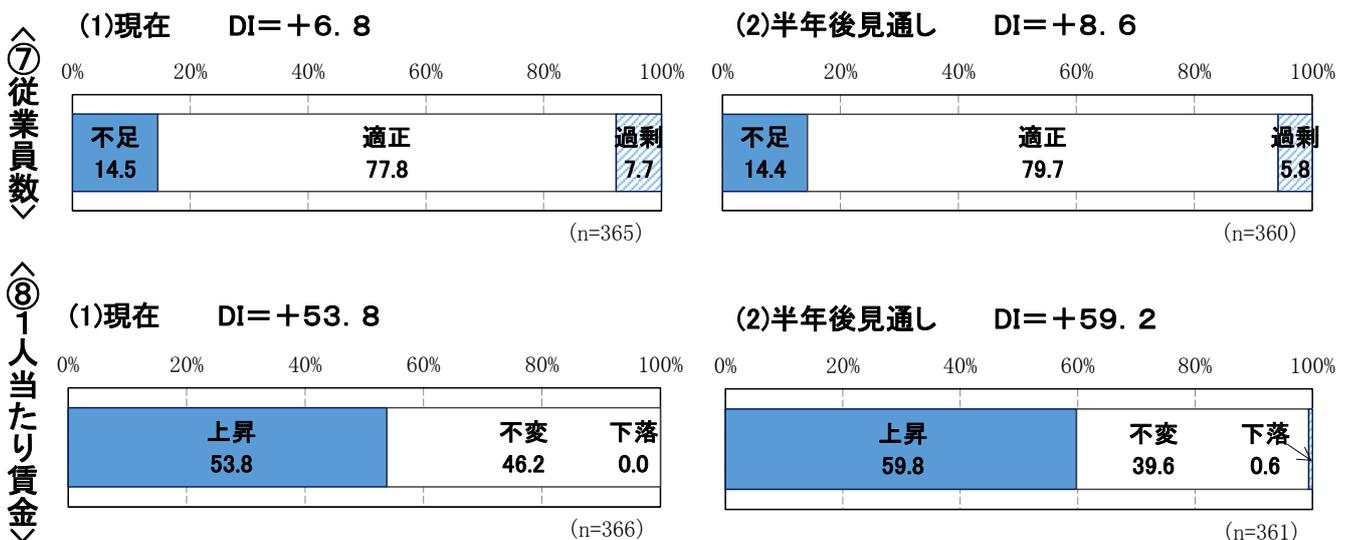
⑤生産設備<sup>4</sup>、⑥在庫<sup>5</sup>のDI(「不足」回答割合—「過剰」回答割合)をみると、⑤生産設備DIは(1)現在は+8.7、(2)半年後見通しは+10.6と、ともに「不足」超であり、「不足」超幅は拡大する見通しである。⑥在庫DIは(1)現在は▲8.6、(2)半年後見通しは▲4.3と、ともに「過剰」超であるものの、「過剰」超幅は縮小する見通しである。(図表 2-2-3)

[図表 2-2-3] 生産設備 DI、在庫 DI



⑦従業員数、⑧1人当たり賃金のDI(⑦従業員数は「不足」回答割合—「過剰」回答割合、⑧1人当たり賃金は「上昇」回答割合—「下落」回答割合)をみると<sup>6</sup>、⑦従業員数DIは(1)現在は+6.8、(2)半年後見通しは+8.6と、ともに「不足」超であり、「不足」超幅は拡大する見通しである。⑧1人当たり賃金DIは(1)現在は+53.8、(2)半年後見通しは+59.2と、ともに「上昇」超であり、「上昇」超幅は拡大する見通しである。⑧1人当たり賃金の(1)現在では、「下落」と回答する企業はなかった。(図表 2-2-4)

[図表 2-2-4] 従業員数 DI、1人当たり賃金 DI



4 「中小企業月次景況観測」と同様、⑤生産設備は製造業・運輸業のみを集計。

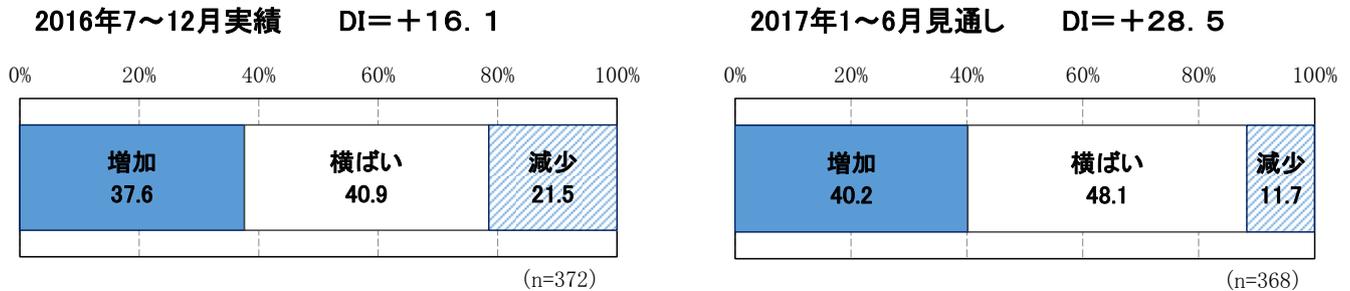
5 「中小企業月次景況観測」と同様、⑥在庫は製造業・卸売業・小売業のみを集計。

6 「中小企業月次景況観測」では「雇用状況」として調査しているが、⑦従業員数と⑧1人当たり賃金に分けて調査した。

## 2.3 売上高

中国現地法人の売上高について、2016年7-12月の実績と、2017年1-6月の見通しを尋ねた<sup>7</sup>。売上高DI(「増加」回答割合-「減少」回答割合)は、2016年7~12月実績のDIは+16.1、2017年1~6月見通しは+28.5と、ともに「増加」超であり、「増加」超幅は拡大する見通しである。(図表2-3-1)

[図表2-3-1] 売上高DI



主な属性別に、売上高DIをみると、2016年7~12月の実績では「自動車・同部品製造業」のDIが高く、それ以外の製造業のDIが低い。2017年1~6月の見通しでは、「遼寧省」「2010年以降設立」のDIが高い。また、各属性とも、DIはプラスの値となっている。(図表2-3-2)

[図表2-3-2] 主な属性別の売上高DI

			売上高DI	
			2016年7~12月	2017年1~6月
所在地	遼寧省 (瀋陽、大連、など)	(n=33, 33)	18.2	42.4
	上海市	(n=115, 113)	13.0	29.2
	江蘇省 (南京、無錫、など)	(n=87, 85)	11.5	28.2
	広東省 (広州、深セン、など)	(n=51, 51)	9.8	11.8
業種	繊維製造業	(n=31, 31)	9.7	22.6
	金属製品製造業	(n=48, 48)	8.3	29.2
	はん用・生産業・業務用機械製造業	(n=32, 32)	6.2	28.1
	自動車・同部品製造業	(n=43, 43)	37.2	27.9
	卸売業	(n=54, 54)	11.1	29.6
設立年	1999年以前	(n=71, 70)	21.1	17.1
	2000~2004年	(n=122, 120)	14.7	24.2
	2005~2009年	(n=82, 82)	6.1	32.9
	2010年以降	(n=85, 84)	27.0	42.9
主な販売先	中国国内で中国企業・中国人向けに販売	(n=72, 72)	18.1	34.7
	中国国内で日系企業・日本人向けに販売	(n=126, 125)	11.9	27.2
	日本の親会社向けに輸出	(n=132, 130)	12.9	22.3

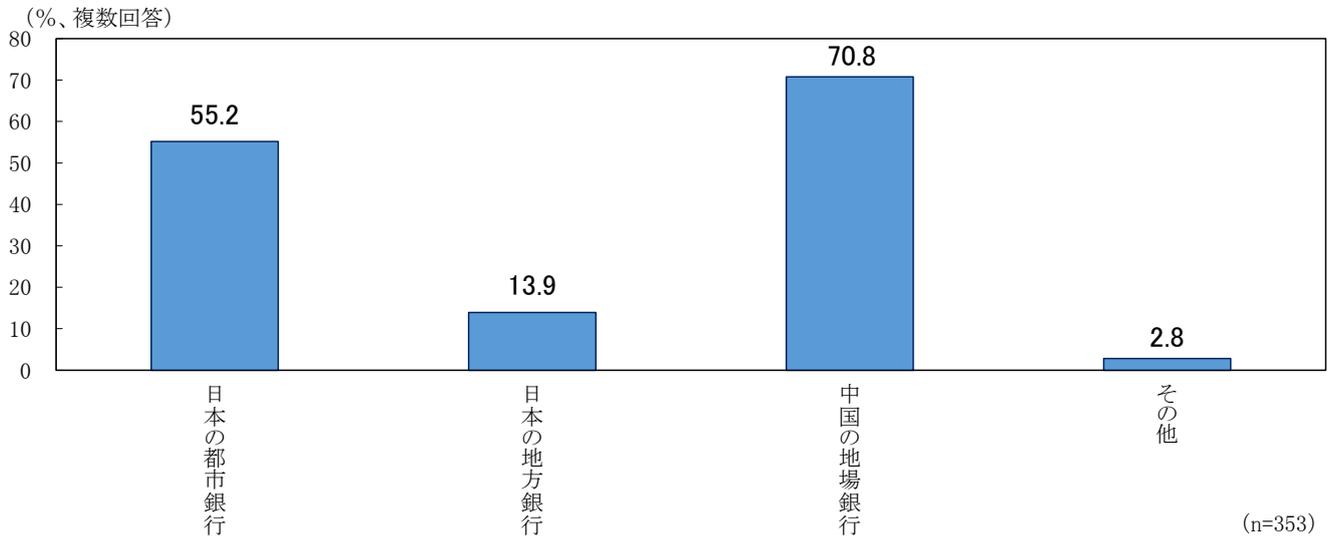
(※)有効回答数は、左=(1)現在、右=(2)半年後見通し。各属性における上記以外の選択肢は、有効回答数が少ないため省略。

<sup>7</sup> 「中小企業月次景況観測」では売上実数を調査し前年同月比を求めているが、「増加」「横ばい」「減少」の選択肢で調査した。

### 3. 中国現地法人の取引銀行

中国現地法人と融資・貿易取引のある銀行を尋ねた。「中国の地場銀行」が 70.8%と最も多く、「日本の都市銀行」が続く。(図表 3-1-1)

[図表 3-1-1] 融資・貿易取引のある銀行



これらの取引銀行について、最近の融資姿勢等に関する自由記載欄のコメントでは、「積極的」という趣旨の回答が比較的多かった。(図表 3-1-2)

[図表 3-1-2] 最近の融資姿勢に関するコメント

中国現地法人の属性	融資・貿易取引のある銀行	最近の融資姿勢等に関するコメント
広東省 自動車・同部品製造業	日本の都市銀行	日本本社のメインバンクと一体でサービスを受けており、積極的にサポートされている。
広東省 自動車・同部品製造業	日本の都市銀行 中国の地場銀行	中国の地場銀行より短期融資を受けており、積極的。
江蘇省 金属製品製造業	日本の都市銀行 日本の地方銀行	積極的。
広東省 卸売業	日本の都市銀行	積極的にアプローチにきている。
浙江省 輸送用機械器具製造業(自動車除く)	日本の都市銀行 中国の地場銀行	業界に対しては厳しい姿勢だが、企業としては一定の評価を得ており、現状積極的といえる。
上海市 卸売業	日本の地方銀行	それほど積極的ではない。
江蘇省 繊維製造業	中国の地場銀行	消極的。
浙江省 繊維製造業	中国の地場銀行	中国の地場銀行で借入した場合、金利が高く採算が合わない。

※一部、商工中金調査部にて加筆・修正を行っている。

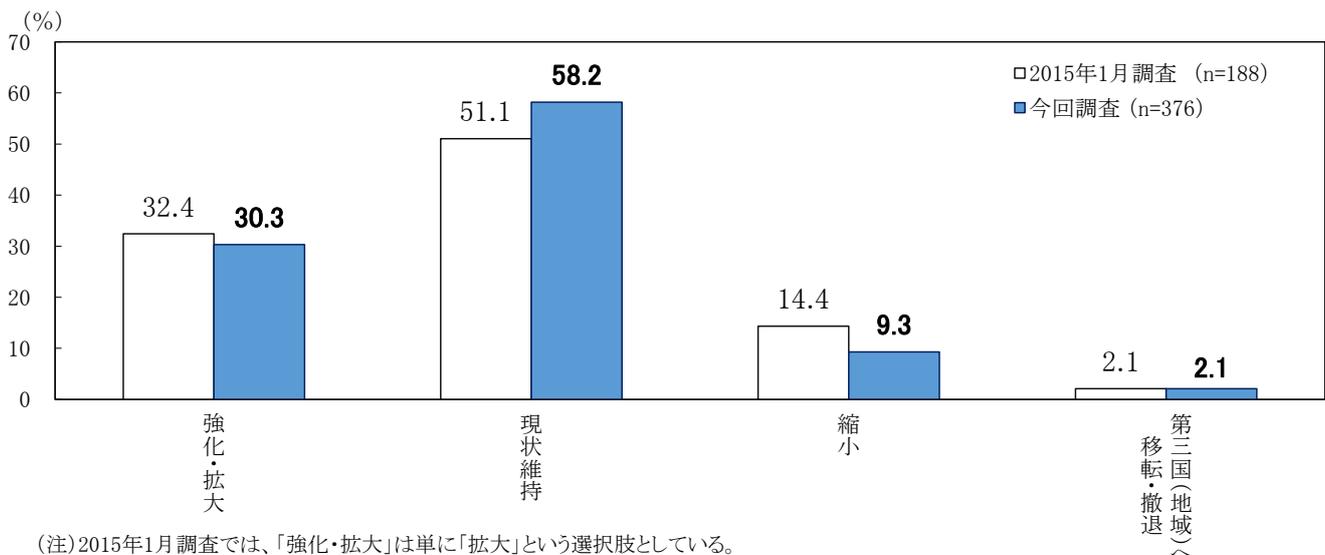
## 4. 今後の事業展開の方向性

### 4.1 今後2～3年先の、中国現地法人の事業展開の方向性

今後2～3年先の、中国現地法人の事業展開の方向性について尋ねた。「現状維持」が最も多く、「強化・拡大」が続く。(図表 4-1-1)

2015年1月に商工中金が実施した「中小企業の海外進出に対する意識調査」<sup>8</sup>と比較すると、「縮小」と「強化・拡大」が減少する一方、「現状維持」が増加した。(図表 4-1-1)

[図表 4-1-1] 今後2～3年先の、中国現地法人の事業展開の方向性



中国現地法人および親会社の景況判断(半年後の見通し)別に、事業展開の方向性をみると、中国現地法人の景況判断を「好転」とする方が、今後の事業展開の方向性として「強化・拡大」を考えている。(図表 4-1-2)

[図表 4-1-2] 中国現地法人と親会社の景況判断別の、事業展開の方向性

	今後2～3年先の、事業展開の方向性 (%)				
	強化拡大	現状維持	縮小	移転	撤退
中国現地法人の景況判断(半年後の見通し)					
好転 (n=77)	59.7	39.0	-	-	1.3
不変 (n=227)	23.3	67.4	7.5	1.3	0.4
悪化 (n=54)	18.5	46.3	29.6	1.9	3.7
親会社の景況判断(半年後の見通し)					
好転 (n=86)	37.2	59.3	2.3	-	1.2
不変 (n=235)	28.9	59.6	9.4	1.3	0.9
悪化 (n=34)	29.4	41.2	23.5	2.9	2.9

(※)「-」は該当なし。

<sup>8</sup> 「中小企業の海外進出に対する意識調査」では、現地法人を持っている企業のみでなく、事業所開設・生産委託・業務提携を含む海外進出先を調査対象としている。また、「今後」は特に期間の定めを設けていない。

主な属性別に、事業展開の方向性をみると、「卸売業」「2010年以降設立」「中国国内で中国企業・中国人向けに販売」で「強化・拡大」の割合が高くなっている。(図表 4-1-3)

[図表 4-1-3] 主な属性別の、事業展開の方向性

		n	今後2～3年先の、事業展開の方向性 (%)				
			強化拡大	現状維持	縮小	移転	撤退
所在地	遼寧省 (瀋陽、大連、など)	(n=34)	29.4	64.7	2.9	-	2.9
	上海市	(n=116)	36.2	49.1	12.1	0.9	1.7
	江蘇省 (南京、無錫、など)	(n=87)	36.8	55.2	8.0	-	-
	広東省 (広州、深セン、など)	(n=51)	9.8	72.5	11.8	5.9	-
業種	繊維製造業	(n=31)	19.4	58.1	16.1	3.2	3.2
	金属製品製造業	(n=49)	24.5	61.2	12.2	-	2.0
	はん用・生産業・業務用機械製造業	(n=31)	32.3	51.6	16.1	-	-
	自動車・同部品製造業	(n=44)	27.3	65.9	2.3	4.5	-
	卸売業	(n=54)	40.7	50.0	7.4	-	1.9
設立年	1999年以前	(n=71)	29.6	59.2	8.5	2.8	-
	2000～2004年	(n=123)	22.8	63.4	11.4	1.6	0.8
	2005～2009年	(n=82)	35.4	51.2	11.0	-	2.4
	2010年以降	(n=88)	39.8	54.5	4.5	-	1.1
主な販売先	中国国内で中国企業・中国人向けに販売	(n=73)	42.5	50.7	6.8	-	-
	中国国内で日系企業・日本人向けに販売	(n=127)	33.9	55.9	7.9	0.8	1.6
	日本の親会社向けに輸出	(n=132)	19.7	62.1	14.4	2.3	1.5

(※)「-」は該当なし。各属性における上記以外の選択肢は、有効回答数が少ないため省略。

以上の調査結果を踏まえると、「2010年以降に設立」「中国国内で中国企業・中国人向けに販売」という属性をもつ中国現地法人は、以下のようなことが分かる。

1. 景況判断指数が高く、景況感は好転と感じている現地法人が多い (図表 2-1-3)
2. 2017年1-6月の売上高が増加する見通しである現地法人が多い(図表 2-3-2)
3. 今後の事業展開は、強化・拡大の方針である現地法人が多い(図表 4-1-3)

## 4.2 中国以外に興味を持つ国

最後に、日本の親会社を含む企業グループとして、興味を持っている中国以外の国・地域(または、中国国内で現在とは異なる省・市)を尋ねた。国としてはベトナムが34社と最も多く、インド(16社)やタイ(11社)が続く。

これらの国・地域について、興味を持つ理由を尋ねた自由記載欄のコメントでは、安価な人件費等を求めるものと、市場としての発展可能性を期待するものに大別される。ベトナムは、安価な人件費等のコスト面が魅力的であるとのコメントが多く、また親日的な国民性も理由として挙げられていた。(図表4-2-1)

[図表 4-2-1] 興味を持つ国・地域とその理由

興味のある国・地域	中国現地法人の属性	コメント
武漢	江蘇省 自動車・同部品製造業	主要取引先の拠点もあり、仕事量も見込まれるため、将来の進出を検討。
ベトナム	山東省 窯業・土石製造業	安価な人件費、原料の調達が行なえる。人脈も有り。
ベトナム	広東省 化学製造業	親日的な国民性。政治的にも安定。
ベトナム	上海市 卸売業	リスクヘッジ(チャイナリスク)として。
ベトナム、ミャンマー	浙江省 繊維製造業	得意先の販路拡大に伴う生産機能の拡充のため。
ベトナム、インドネシア	遼寧省 その他製造業	アジア、ASEAN市場への拠点として。
タイ	江蘇省 自動車・同部品製造業	自動車関連生産拠点として。
タイ	浙江省 繊維製造業	チャイナプラスワンとして、取引先の要望で2011年に工場建設。
インド	上海市 金属製品製造業	原材料購入先・外注加工先として価格的魅力あり。
インド	上海市 卸売業	発展の可能性が大きい。
カンボジア	上海市 卸売業	増徴税がない、関税が安い。
メキシコ	江蘇省 自動車・同部品製造業	進出済で今後急拡大が見込まれるものの、トランプ政権の政策で不透明感も。

※一部、商工中金調査部にて加筆・修正を行っている。

本調査が、今後の中国進出を考える中小企業、あるいは海外展開を考える中小企業にとって参考となれば幸いである。



**巻末統計①：景況判断指数、業況判断 DI、売上高 DI 一覧**

		全産業			
			製造業	非製造業	
景況判断指数	(1)現在	52.3	53.8	48.7	
	(2)半年後見通し	53.2	54.0	50.6	
業況判断DI	①販売価格	(1)現在	▲ 7.7	▲ 8.9	▲ 1.3
		(2)半年後見通し	▲ 0.3	▲ 2.1	7.8
	②仕入価格	(1)現在	25.0	27.5	16.6
		(2)半年後見通し	31.0	33.8	22.1
	③採算	(1)現在	0.0	2.2	▲ 5.1
		(2)半年後見通し	0.5	▲ 0.4	6.5
	④資金繰り	(1)現在	0.6	1.1	1.3
		(2)半年後見通し	3.9	2.5	9.0
	⑤生産設備	(1)現在	8.7	9.0	-
		(2)半年後見通し	10.6	10.8	-
	⑥在庫	(1)現在	▲ 8.6	▲ 9.2	▲ 5.5
		(2)半年後見通し	▲ 4.3	▲ 4.7	▲ 1.8
	⑦従業員数	(1)現在	6.8	6.7	7.7
		(2)半年後見通し	8.6	8.0	10.4
	⑧1人当たり賃金	(1)現在	53.8	58.7	39.2
		(2)半年後見通し	59.2	63.2	44.9
売上高DI	16/7～12実績	16.1	19.2	7.6	
	17/1～6見通し	28.5	28.8	28.2	

(注) 非製造業の⑤生産設備は、対象となる運輸業の回答数が少ないため省略。

## 巻末統計②:各属性の詳細

(表中の数値は構成比%。表示以外の選択肢は、有効回答数が少ないため省略)

### 1. 所在地と業種

	製造業						非製造業		
		繊維	金属製品	はん用機械等(※)	自動車・同部品	その他		卸売	その他
遼寧省 (n=34)	<b>79.4</b>	-	20.6	14.7	5.9	38.2	<b>20.6</b>	8.8	11.8
上海市 (n=114)	<b>57.0</b>	10.5	8.8	5.3	0.9	31.6	<b>43.0</b>	33.3	9.6
江蘇省 (n=87)	<b>92.0</b>	6.9	17.2	14.9	17.2	35.6	<b>8.0</b>	2.3	5.7
広東省 (n=51)	<b>90.2</b>	-	13.7	2.0	31.4	43.1	<b>9.8</b>	9.8	-

(※)はん用・生産用・業務用機械。以下同様。

### 2. 所在地と設立年

	1999年以前	2000～2004年	2005～2009年	2010年以降
遼寧省 (n=34)	23.5	41.2	23.5	11.8
上海市 (n=111)	22.5	31.5	23.4	22.5
江蘇省 (n=85)	10.6	34.1	20.0	35.3
広東省 (n=51)	15.7	23.5	29.4	31.4

### 3. 所在地と主な販売先

	中国国内で中国企業・中国人向けに販売	中国国内で日系企業・日本人向けに販売	日本の親会社向けに輸出
遼寧省 (n=34)	17.6	20.6	47.1
上海市 (n=114)	35.1	27.2	28.1
江蘇省 (n=83)	12.0	49.4	30.1
広東省 (n=49)	10.2	49.0	30.6

### 4. 業種と設立年

	1999年以前	2000～2004年	2005～2009年	2010年以降
<b>製造業</b> (n=287)	<b>23.0</b>	<b>36.9</b>	<b>19.9</b>	<b>20.2</b>
繊維 (n=29)	31.0	41.4	20.7	6.9
金属製品 (n=50)	14.0	46.0	24.0	16.0
はん用機械等 (n=31)	16.1	32.3	25.8	25.8
自動車・同部品 (n=43)	16.3	34.9	14.0	34.9
<b>非製造業</b> (n=76)	<b>9.2</b>	<b>23.7</b>	<b>31.6</b>	<b>35.5</b>
卸売業 (n=50)	10.0	22.0	40.0	28.0

## 5.業種と主な販売先

		中国国内で中国企業・ 中国人向けに販売	中国国内で日系企業・ 日本人向けに販売	日本の親会社向けに 輸出
<b>製造業</b>	<b>(n=288)</b>	<b>15.3</b>	<b>33.3</b>	<b>42.0</b>
繊維	(n=32)	21.9	3.1	62.5
金属製品	(n=50)	10.0	38.0	48.0
はん用機械等	(n=32)	18.8	40.6	34.4
自動車・同部品	(n=41)	12.2	70.7	7.3
<b>非製造業</b>	<b>(n=75)</b>	<b>38.7</b>	<b>38.7</b>	<b>16.0</b>
卸売業	(n=51)	33.3	41.2	17.6

## 6.設立年と主な販売先

		中国国内で中国企業・ 中国人向けに販売	中国国内で日系企業・ 日本人向けに販売	日本の親会社向けに輸出
1999年以前	(n=72)	23.6	18.1	48.6
2000～2004年	(n=119)	13.4	32.8	46.2
2005～2009年	(n=81)	19.8	38.3	33.3
2010年以降	(n=85)	27.1	47.1	17.6

本資料は情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。投資判断の決定につきましては、お客様ご自身の判断でなされますようお願いいたします。